

東北大学医学部公衆衛生学教室『広島県および宮城県における食糧摂取のパターン』

Department of Public Health, Tohoku University
School of Medicine, Patterns of Food Use in
Hiroshima and Miyagi Prefectures, Sendai, Japan,
1971, 205pp.

1. 環境の変化と疾病パターンの変化との関係については、人口移動における新しい研究分野である。特に、国際移民については、出身本国人口との比較研究が最近わざかながら行なわれている。本書は、以上のような観点から、東北大学、広島大学ならびにアメリカの国立癌研究所との共同で行なわれた極めて野心的な調査結果の中で、特に癌疾患、脳血管疾患発生頻度と深い関係にあると思われる食生活について、母国人口の代表サンプルとして広島県および宮城県人口について行なった調査結果のみについての分析である。著者等も述べているように、この調査結果は、癌の疫学的研究や栄養問題に直接関連せしめたものではないが、食料摂取における地域、社会階級ならびに人口学的属性による格差についての深い研究はそれ自体極めて有意義である。また人口問題研究所でも類似の調査を継続的に行なってきているだけに比較研究上有益である。
2. 調査対象は広島、宮城の両県についてそれぞれ35歳以上の人口約2,000人が抽出され面接調査がされている。宮城県では1962年の7月8月、広島県では1963年の7月8月に調査された。年齢が35歳以上になっているのは、癌や心臓疾患に対する食生活の十分な累積的影響をみるために20年間にわたる食慣習の調査の必要が認められるからである。
3. 調査結果については、日本人の伝統的な食生活を考慮してまず米、味噌汁、そば、うどんが検討され、次いでパン、マカロニ、バターを対象として、固有食物と西欧的食物摂取のパターンや分布の差異、次いで卵が調理方法と関連して分析されている。また海産物その他の食物についても同様に調査されている。この調査の特徴の1つは現在だけでなく過去における摂取食料を追求し、その変化をもあきらかにしていることである。
4. 食物摂取のパターン、その変化の度合を歴史的に観察した結果を著者等は深く分析しその格差の発見、あるいは一般化に注意深い努力を示している。極めて多数の食物が調査されているだけに、それぞれの種類の摂取頻度、量、そしてその変化の非常に複雑であることはいうまでもない。しかしその中での著者等の注目すべき結論を若干あげておこう。第1は、県という地域と社会階級が食物摂取のパターンと深い関係をもっているということである。東北の宮城と西南の広島の2県の間に注目すべき差異が明確にされている。たとえば、米食の頻度において両県の間に差はないが、量において宮城は少ない。それは宮城県では馬鈴薯が重要な澱粉質源となっているからである。味噌汁の摂取は宮城県で圧倒的に多く、広島県では限界食物となっている。しかし、他方、社会階級の要因はそれぞれの地域の食物摂取における有力な格差の原因となっている。第2点は、日本の固有な食物の変化パターンは、欧風型のそれに比較してそれほど複雑でないという一般的傾向である。

5. 本調査は極めて広汎な内容をもっており、したがってそれぞれの専門的立場から集計分析が可能である。その1つはハワイ大学のスコット・松本教授と Chai Bin Park 氏が共同で行なった研究 Fertility Differentials of Japanese Women in Japan, Hawaii and California (Working paper No. 14, East West Center, May 1971) がある。

なお、本調査においては本人の出生地や父母の出生地が調査されている。このような出生地別の移動形態による食物摂取パターンの分析も可能なようと思われる。いずれにしても、公衆衛生学による大規模、綿密な社会調査として画期的なものであるだけに、さらに詳細な分析結果の公表が期待される。

(内野 澄子)